



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-4477-4051
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	74,295	3.6	2,817	157.9	2,910	130.2	1,483	△35.0
2023年3月期第2四半期	71,709	0.1	1,092	△63.0	1,264	△60.0	2,281	8.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,650百万円 (97.6%) 2023年3月期第2四半期 835百万円 (△57.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	33.76	—
2023年3月期第2四半期	51.91	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	150,935	96,095	63.6
2023年3月期	151,850	96,909	63.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 95,941百万円 2023年3月期 96,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	280.00	280.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2024年3月期（予想）の1株当たり年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	5.6	10,000	75.6	10,100	70.6	6,500	14.0	147.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	43,946,340株	2023年3月期	43,946,340株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,770株	2023年3月期	2,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	43,944,079株	2023年3月期2Q	43,945,827株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
部門別受注・売上・繰越高明細（個別）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費や設備投資を中心とした民間需要を主導に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しであり、民間建設投資も、原材料価格高騰等の懸念はあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資マインドは高まっており底堅く推移しております。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、グループ一体となってエリア環境に適合した積極的かつ戦略的営業に注力した結果、工事受注高は69,523百万円（前年同期比0.8%増）、工事売上高は60,852百万円（同3.7%増）となり、製品等を含めた総売上高については74,295百万円（同3.6%増）となりました。

利益については、建設事業において徹底した工事管理により採算性が向上したこと等により、営業利益は2,817百万円（同157.9%増）、経常利益は2,910百万円（同130.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによる反動減により1,483百万円（同35.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は60,855百万円（同3.7%増）、営業利益は3,396百万円（同47.6%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は14,429百万円（同0.1%増）、営業利益は821百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

（賃貸事業）

売上高は3,435百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は270百万円（同1.7%増）となりました。

（その他）

売上高は664百万円（同1.2%減）、営業利益は182百万円（同3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、150,935百万円（前連結会計年度末比914百万円減）となりました。主な要因は、現金預金が1,953百万円、技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設「土浦テクノBASE」の建設等により有形固定資産「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が1,549百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,473百万円減少したことによります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、54,840百万円（同100百万円減）となりました。主な要因は、借入金の更新に伴い借入金が3,340百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,106百万円減少したことによります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、96,095百万円（同814百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,483百万円を計上し、株主配当金2,460百万円を支払ったことによります。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により3,745百万円、財務活動により875百万円それぞれ資金が増加し、投資活動により2,700百万円資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,952百万円増加し40,081百万円（前第2四半期連結累計期間末は38,671百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益を2,414百万円計上し、売上債権の減少により4,240百万円の資金が増加し、仕入債務の減少により3,078百万円の資金が減少したこと等により3,745百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は6,004百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

土浦テクノBASEの建設等により有形固定資産の取得による支出で2,253百万円資金が減少したこと等により2,700百万円の資金減少（同2,548百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入により3,140百万円の資金が増加し、配当金の支払により2,460百万円資金が減少したこと等により875百万円の資金増加（同147百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想については、2023年5月11日に公表した業績予想を変更していません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は2023年7月25日開催の取締役会決議において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、さらに、2023年10月20日開催の取締役会において株式分割後の発行可能株式総数の修正決議を行い、一部訂正いたしました。株式分割の内容は次のとおりです。

（株式分割の概要）

2023年9月30日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

（分割により増加する株式数）

①株式分割前の発行済株式総数	8,789,268株
②今回の株式分割により増加する株式数	35,157,072株
③株式分割後の発行済株式総数	43,946,340株
④株式分割後の発行可能株式総数	175,000,000株

（分割の日程）

①基準日公告日	2023年9月15日
②基準日	2023年9月30日
③効力発生日	2023年10月1日

株式分割後の2024年3月期の配当予想は1株につき60円となり、2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は147円91銭となります。なお、株式分割考慮前の2024年3月期の配当予想は1株につき300円であり、2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は739円57銭です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,159	40,112
受取手形・完成工事未収入金等	57,573	53,100
電子記録債権	4,751	5,021
商品	158	130
未成工事支出金	76	199
原材料	1,129	1,155
その他	11,177	11,454
貸倒引当金	△37	△30
流動資産合計	112,989	111,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,701	17,367
その他(純額)	16,245	16,995
有形固定資産合計	33,947	34,363
無形固定資産		
無形固定資産	1,950	2,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,497
その他	1,727	1,710
貸倒引当金	△91	△87
投資その他の資産合計	2,962	3,119
固定資産合計	38,860	39,790
資産合計	151,850	150,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,779	27,672
電子記録債務	7,560	7,615
短期借入金	100	1,300
未成工事受入金	1,499	1,925
完成工事補償引当金	62	103
工事損失引当金	172	108
その他	6,971	6,188
流動負債合計	47,146	44,914
固定負債		
長期借入金	6,600	8,740
退職給付に係る負債	940	921
その他	253	264
固定負債合計	7,794	9,926
負債合計	54,941	54,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,524	14,523
利益剰余金	70,291	69,314
自己株式	△2	△4
株主資本合計	97,103	96,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	357
為替換算調整勘定	△432	△399
退職給付に係る調整累計額	△152	△140
その他の包括利益累計額合計	△340	△182
非支配株主持分	146	154
純資産合計	96,909	96,095
負債純資産合計	151,850	150,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	71,709	74,295
売上原価	66,158	66,705
売上総利益	5,550	7,590
販売費及び一般管理費	4,458	4,772
営業利益	1,092	2,817
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	100	24
団体定期保険受取配当金	14	19
為替差益	32	27
貸倒引当金戻入額	10	13
その他	33	23
営業外収益合計	202	120
営業外費用		
支払利息	18	12
その他	11	14
営業外費用合計	30	27
経常利益	1,264	2,910
特別利益		
固定資産売却益	1	15
投資有価証券売却益	2,304	2
特別利益合計	2,306	18
特別損失		
固定資産除却損	37	29
減損損失	25	481
その他	2	3
特別損失合計	66	514
税金等調整前四半期純利益	3,504	2,414
法人税、住民税及び事業税	914	909
法人税等調整額	306	13
法人税等合計	1,221	922
四半期純利益	2,283	1,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,281	1,483

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,283	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,622	112
為替換算調整勘定	159	33
退職給付に係る調整額	14	12
その他の包括利益合計	△1,448	157
四半期包括利益	835	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	1,641
非支配株主に係る四半期包括利益	2	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,504	2,414
減価償却費	1,650	1,757
減損損失	25	481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△19
受取利息及び受取配当金	△111	△37
支払利息	49	42
固定資産除却損	37	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,304	△2
賃貸資産除却損	26	22
賃貸資産の取得による支出	△197	△230
売上債権の増減額 (△は増加)	10,756	4,240
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△135	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,401	△3,078
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	720	426
未払金の増減額 (△は減少)	△814	540
その他	△750	△882
小計	8,009	5,571
利息及び配当金の受取額	112	37
利息の支払額	△49	△42
法人税等の支払額	△2,067	△1,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,004	3,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△981	△2,253
投資有価証券の売却による収入	4,004	3
その他	△474	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,548	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	200
長期借入れによる収入	1,500	3,140
配当金の支払額	△1,845	△2,460
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	875
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,468	1,952
現金及び現金同等物の期首残高	30,158	38,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,671	40,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,707	9,767	2,616	71,091	618	71,709	—	71,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4,647	508	5,159	54	5,213	△5,213	—
計	58,709	14,415	3,124	76,250	672	76,923	△5,213	71,709
セグメント利益又は 損失(△)	2,300	△12	265	2,554	187	2,742	△1,649	1,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,649百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,852	9,902	2,927	73,681	613	74,295	—	74,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4,527	507	5,038	50	5,089	△5,089	—
計	60,855	14,429	3,435	78,720	664	79,385	△5,089	74,295
セグメント利益	3,396	821	270	4,487	182	4,669	△1,851	2,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,851百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメント「建設事業」事業用資産について、売却予定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（479百万円）として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細（個別）

（単位：百万円）

区分			前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	38,198	54.3	39,997	55.3	1,799	4.7
		土木工事	21,491	30.5	21,675	29.9	184	0.9
		建築工事	290	0.4	0	0.0	△290	△100.0
		計	59,979	85.2	61,673	85.2	1,694	2.8
	製造・販売事業		10,415	14.8	10,706	14.8	291	2.8
	その他		37	0.0	36	0.0	△0	△2.3
	合計		70,431	100	72,416	100	1,984	2.8
売上高	建設事業	舗装工事	34,109	54.7	36,227	56.2	2,117	6.2
		土木工事	17,692	28.3	17,154	26.6	△537	△3.0
		建築工事	108	0.2	334	0.5	225	208.5
		計	51,910	83.2	53,716	83.3	1,806	3.5
	製造・販売事業		10,415	16.7	10,706	16.6	291	2.8
	その他		37	0.1	36	0.1	△0	△2.3
合計		62,362	100	64,459	100	2,096	3.4	
繰越高	建設事業	舗装工事	46,924	66.0	45,113	62.6	△1,811	△3.9
		土木工事	23,635	33.3	26,873	37.3	3,237	13.7
		建築工事	521	0.7	35	0.1	△485	△93.1
		計	71,081	100	72,022	100	940	1.3
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		71,081	100	72,022	100	940	1.3	